

地域における企業人材の受け入れ基盤としてのリビングラボモデルの構築

ー企業と地域の共有価値の創造を促すLLモデルの設計と実践ー

政策・メディア研究科 梶 恵理
学籍番号: 82325661
主査: 玉村 雅敏
副査: 飯盛 義徳/清水 たくみ

1. 研究概要

研究背景

東京圏への一極集中を是正し、地方分散型の活力ある地域社会を実現するため、地方への人材と知の流れの創出が求められている。

企業人材の地方移行によるイノベーション創出が期待される一方、企業側としても、受け入れ体制が整い、価値創出が期待できる地域への人材派遣を希望するという現状がある。

リビングラボとは

リビングラボ(以下、LL)は、実際の生活環境を舞台に、市民、企業、大学、行政などが参加し、共創を通じてサービスを生み出す活動である。LLは、Testbed(実証実験の場)と共創(Co-creation)の2つの機能を有している。

日本企業は現在、「分析過剰」「計画過剰」「法令順守過剰」の三つの過剰により、「三大疾病」に陥っている(野中ら, 2020)。Lester & Piore(2004)は、イノベーションには「分析的アプローチ」(課題解決型)と「解釈的アプローチ」(課題探索型)の両方が必要だと指摘しているが、日本企業では解釈的アプローチが不足している状態である。

LLは、産官学民が連携し、地域の課題を探索するアプローチであり、地域と企業が共有価値を創造する基盤の一つとして有効だと考えられる。しかし、企業人材の地方派遣という条件に適用できるモデルの検討は十分に行われていない。

研究の目的

地方に派遣された企業人材の受け入れ基盤となり、地域と共有価値を創造するサービスの創出を支援するモデルを開発し、その有効性を検証する。

2. 研究デザイン

リサーチクエスチョン

RQ1 東京圏に立地する企業の人材が地方で課題を探索し、サービスを創出するためには、どのようなLLのプログラムが有効か。

RQ2 プログラムを支える実施体制はどのようなものか。

予備調査

モデルの設計

＜調査方法＞

探索的に行う。

1. 先行研究レビュー(リビングラボや知識創造に関する既存研究の整理)

2. 筆者が約1年間実践した東川町リビングラボの試行実験の振り返り(自身の経験を基に、ポイントとなる点を抽出)

本調査

モデルの実装・検証

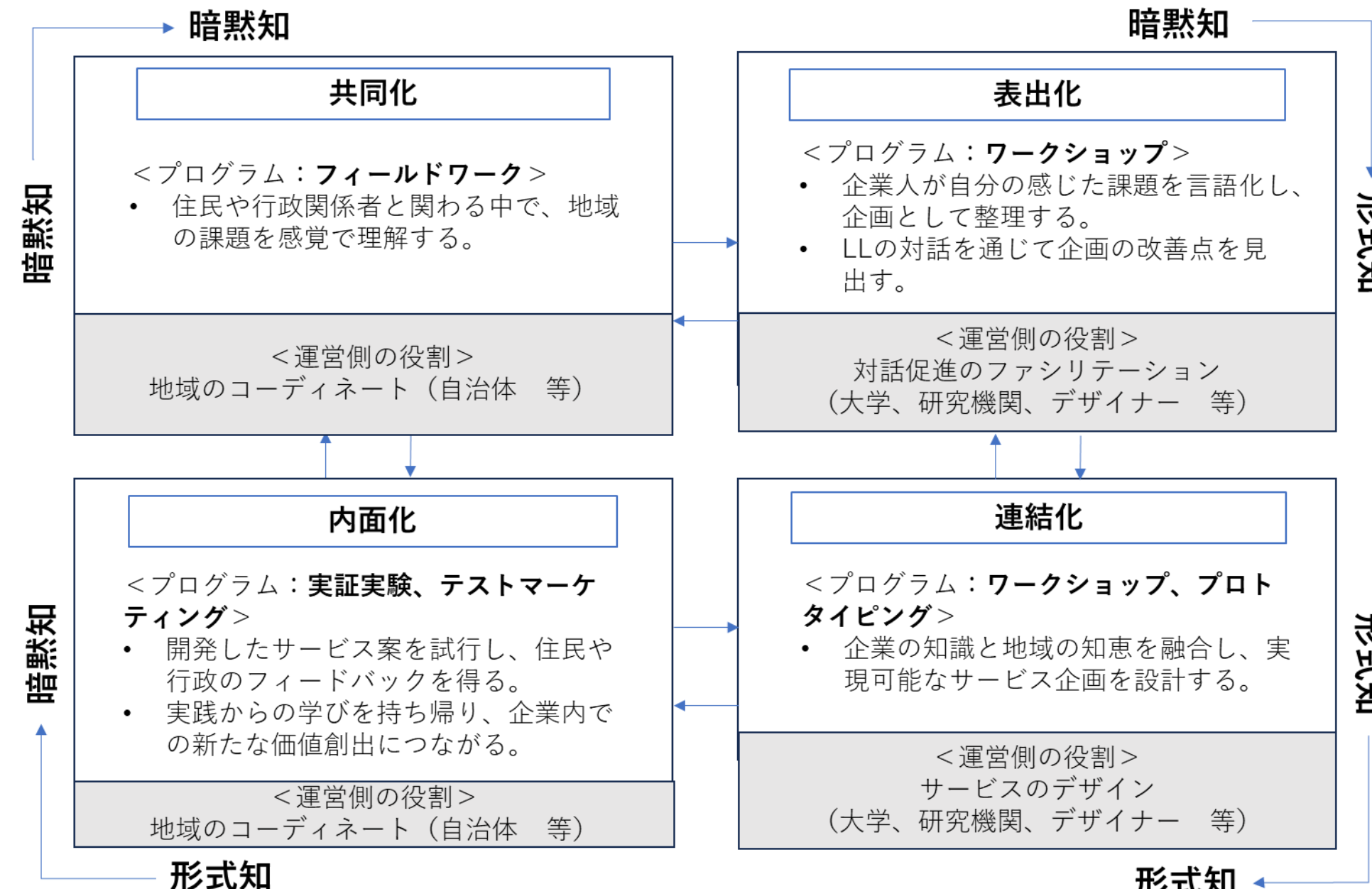
＜調査対象者＞

対象者	想定人数
企業人(参加者)	5人程度
企業の担当者(派遣決定者)	5人程度

- 参与観察 → 企業人の行動・発想プロセスを記録
- アンケート → 企業人の自己評価 & 企業担当者の評価を取得
- データ統合分析 → 行動と評価を比較し、リビングラボの効果を測定

4. 試行実験(予備調査)

モデルの仮設計(SECIモデル×LLのサイクル)



「東川町リビングラボ」として試験実装

北海道・東川町

・概要(2024年12月末現在)

人口: 8,664人 / パートナー企業数: 51社 / 役場の企業人受入れ数: 6人

・筆者の立場

「東川町リビングラボ」の運営に携わると同時に、研究者として運営方法の改善提案を行う立場でもある。2023年に日本郵便より東川町役場に出向。

・調査対象: 東川町役場に出向している企業人

※ 1年以上東川町に暮らしており、東川町への理解がある程度進んでいる。

	交流会	東川町リビングラボ
実施期間	2023年10月～2024年1月(4回実施)	2024年4月～2025年1月(12回実施)
実施内容	食事をしながら、参加者同士で自己紹介や設定したテーマについてゆるくトーク。	企業人による企画提案と、その他参加者によるコメント。試作品についての意見交換など。
参加者	- 東川町役場に出向している企業人4名(筆者含む) - 東川町役場の職員10人 - 一般町民(農家、写真家、ハンター、郵便局員、主婦、アルバイトなど)	- 東川町役場に出向している企業人5社・5人(筆者含む) - 東川町役場の職員5人 - 地域おこし協力隊の学生2人 - SFC研究所の上席所員1名
実施結果	参加者同士が知り合いになり、相互理解が進む。	- 初期段階で2社から企画が発表された(うち1社は筆者による日本郵便の企画)。 - 日本郵便からは「お米レター」や「ご当地レターバック」という2つの新サービスのアイデアが誕生した。しかしながら、社内承認に苦戦。 - もう1社からは陸上養殖に関するアイデアが提案されたが、出向期間終了に伴い、2024年7月末で活動中止。

プログラムに関して: 企画の実行に関しては、所属企業の地域への共感の醸成と承認プロセスの確保が必要である。

本調査への変更内容

- 共同化のプロセス: 「企業人と上司がLLに参加する」ことを追加。
- 連結化のプロセス: 以下の2点を追加。
「社会的意義と企業の趣旨の関連性を説明可能にする」
「事業への効果の検証を説明可能にする」

5. 今後の展望

本調査の実施

- 研究対象: 東京圏に立地する企業(5社程度を想定)
- 実施期間: 2025年4月～6月(全4回)
- 検証方法: アンケート分析・参与観察

◆ アンケート分析

- ✓ 企業人: 参加動機、地域課題の探索度、サービスアイデア発想度、企業業務との関連性、学び・成長度、運営課題・改善点
- ✓ 企業担当者: 派遣決定理由、得られた成果度、参加者評価度、業務との関連性度、派遣継続意向度、運営課題・改善点
- ✓ 定量データ(5段階評価)の統計分析と、企業人・企業担当者の評価比較

◆ 参与観察

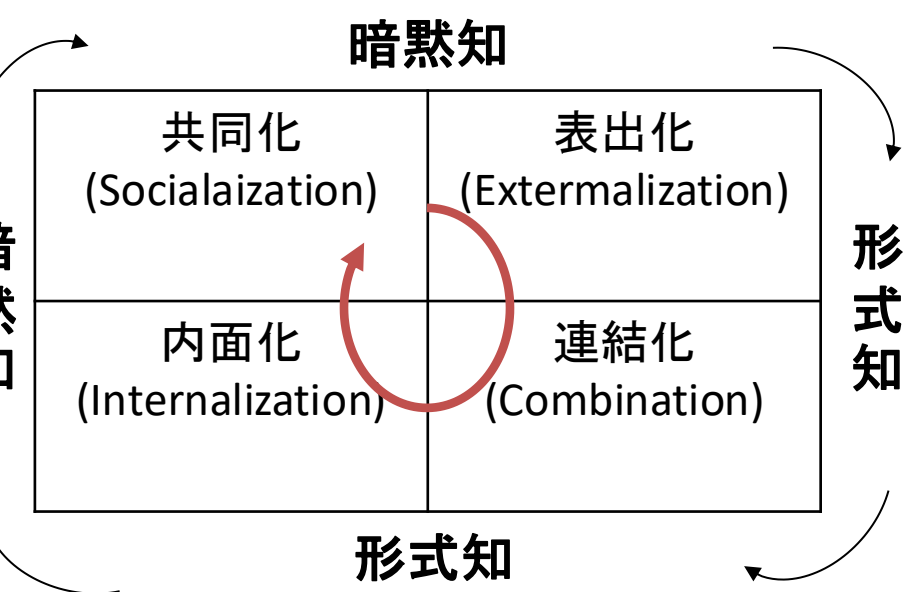
- ✓ 観察記録を分類(課題探索、アイデア発想、障壁)
- ✓ 活動パターンを整理し、「成功した人」「苦戦した人」の特徴を抽出

3. 先行研究レビュー(予備調査)

先行研究①

・LLは、産学官民連携の知識創造(Nonaka, 2014)

・SECIモデル(野中ら, 1996)



先行研究②

LLのサイクル(木村ら, 2018)

